

男女共同参画推進連携会議
第5回 企画委員会(7/11)議事概要

○開会

岡田男女共同参画局長より挨拶。
小八木審議官より挨拶。

○1. 最近の政府の動きについて

岡田局長：

(資料1に基づき、令和5年版男女共同参画白書、女性版骨太の方針 2023 について説明。)

<質疑・意見交換>

稲垣議員：

有価証券報告書における男女間賃金格差の開示について、昨年度の決算に係る総会が大体本年6月くらいに開催されており、我々も公表した。これから週刊誌等がランキング比較など、行っていくことになると思うが、企業としては、同じ職種・役職であればほとんど変わらないと開示したがるどころ、全体の平均で開示をするというのが素晴らしい取組だと思った。今後開示が義務化になったことに対する効果が数値に表れてくることになると思う。

アキレス議長：

今回の女性版骨太の方針では、プライム市場上場企業を対象に、2030年までに女性役員の比率を30%以上とすることを旨とするという記載が入っており、素晴らしい取組だと思うが、中小企業等に対して進めていくことは検討されているのか。

岡田局長：

日本の企業役員に占める女性比率はここ10年で伸びてきているが、他国と比べると、諸外国はもっと伸びてきている状況であり、何らかの政府の取組があって数値が伸びているのだと考えている。政府としては、まずはプライム市場上場企業を対象に、しっかり取り組んでいきたい。

稲垣議員：

女性役員比率に関しては、ロードマップを作成し、どう取り組んでいくかをしっかりと考えているということを投資家に説明するプロセスを経ることが重要だと考えている。プライム市場上場企業に対する取組、先ほどの有価証券報告書における男女間賃金格差の開示等は、経営トップのマインドに衝撃を与えるので、是非継続して取り組んでいただきたい。

只松議員：

女性版骨太の方針に記載されている施策に関しては、計画実行・専門調査会にて進捗の報告や、委員の先生方がインプットをして、担当の省庁が答えるという形式で会議が進行している。何度か傍聴したが、その場では担当省庁が真摯に受け止めるといった回答をするが、その後の進捗が見えないのが問題だと感じている。第5

次男女共同参画基本計画のモニタリングをしっかりと行うという政策の一環だと思うので、会議の進め方について、先生方のインプットがどのように各省庁の政策に影響を及ぼしているのか、見える化していただけるとありがたいと思っている。

岡田局長：

本年は第5次男女共同参画基本計画の中間年フォローアップを行う。第5次計画の進捗度合いをどのような形でフォローアップするかについては現在検討中である。毎年の女性版骨太の方針については、計画実行・監視専門調査会での委員の御意見を踏まえ、担当省庁と調整しているが、御指摘も踏まえて今後も取り組んでいく。

〇2. 今期の取組状況について

(1)活動状況について

牧野企画官：

(資料2(1)に基づき、今期(令和3年8月～)の男女共同参画推進連携会議に関する取組、会議の開催状況等について説明)

(2)若年層に対する性暴力防止・啓発チームについて

長島議員：

(資料2(2)に基づき、若年層に対する性暴力防止・啓発チームの活動について、前回の企画委員会以降の状況を中心に御説明。)

(3)業界における女性の活躍促進チームについて

小安議員：

(資料2(3)に基づき、業界における女性の活躍促進チームの活動について、前回の企画委員会以降の状況を中心に御説明。)

<質疑・意見交換>

長島議員：

大学におけるジェンダーギャップについて取り組まれたということであるが、ジェンダーステレオタイプ自体が、高校生、10代のうちに固まってしまい、それが進路選択にも影響を及ぼしているというデータがあり、大学におけるジェンダーギャップに取り組むのは少し遅いのではないかと感じている。チェックリストを作るのであれば、学校教育全体のプロセス、幼少期からの教育課程におけるジェンダーギャップのチェックが重要だと思う。今年公表されたジェンダーギャップ指数でも、教育分野の課題が大きいことが明らかにされており、学部の中での理系学部への進学率の低さや、大学院以上の問題がかなりあると感じていて、それも大学におけるジェンダー不平等の原因の一つであるので、そのあたり細かい指数や評価など考えられる余地があると感じた。

小安議員：

御指摘のとおり、初等教育に課題が大きいという議論にはなった。オンラインフォーラムの基調講演においても、やはり初等教育に大きな課題があるという指摘があった。ただ、今回の活動に関しては、男女共同参画推進連携会議に参加している団体から自主的に手を挙げていただいたところに個別に支援を行いたいという背景

があり、その中で国立大学協会に手を挙げていただいたことをきっかけに、大学に焦点を当てた。大学の中でも理系学部への進学、大学院への進学など、課題が非常に多岐にわたっているので、今回の活動では教授職の女性比率に絞ってチェックリストを作成したところ。今回の御指摘に関しては、来期以降に取り組んでいければ一つの取組になるのではないかと考えている。

稲垣議員：

トップインタビューについて、実際にインタビューをしてみて感じたことを教えていただきたい。

山田議員：

インタビューを受けられたということは元々課題意識を持っていらっしゃったということであり、トップインタビューは業界や社員等への影響が大きいので、スタッフの方からのインプットなど十分な準備をされていたという印象。業界全体としてもともと遅れているということであったと思うが、今回のインタビューを通じて、スタッフの方がいろいろとインプットされたこともあり、それを通じてトップの方の取り組みの重要性への認識が改めて深まったという点で大きな意義があったのではないかと感じた。

アキレス議長：

思ったより積極的に話していただいた印象。データで見るとかなり厳しい業界だが、様々な取組をその場で紹介いただいた。取組の結果は出ているものもあれば、出ていないものもあるという状況だった。この活動の目的としては、トップの口から「やります」と宣言いただくことで、やらざるを得ない状況を作っていくということがあったので、その意味ではいろいろお話しただけなのではないかと思う。ただ、これで終わるのではなく、何らかの形でフォローを入れるのも一つのアイデアではないかと思う。

稲垣議員：

メディア業界は非上場企業であるため、上場企業に比べて株主の影響力というものがなく、切迫感がトップに伝わりづらいという構造があると感じる。

アキレス議長：

確かにそういう面があるかもしれない。インタビューの中で女性記者が増えているとのことなので、働き方改革に取り組んでいらっしゃることは確認できた。まだ道半ばであるが、一つのきっかけになったのだと感じる。

小安議員：

経済分野が動いている中で、メディアがなかなか進まないということで、メディアの中の女性から個別に相談を受けることがあり、インタビューを見たメディアの女性が勇気を持ってたとおっしゃっていた。

また、今回、自身が全く専門外である教育分野に関する取組を行ったため、佐々木議員からコメントをいただくとありがたい。

佐々木議員：

提言でまとめられている課題について、本当にそのとおりだと感じる。国立大学自身も危機意識を持っていたが、外からこういう形でプッシュしていただいて、元々男女共同参画が進んでいる方と言われている本学においても、さらに取組を進めていかなければならないという動きが出てきている。教育業界以外の方が、外からの目

線で大学が遅れていることを指摘いただくことも大事で、貴重な機会だったと感じている。

井上議員：

今期、地方のデジタル人材育成でなかなか協力できなかったのも、自身の活動含めて紹介させていただきたい。地方におけるデジタル人材育成に取り組んでいて、総合職経験者ではなく、サービス業やアルバイト経験者を長野県上田市と佐久市で130名くらいを雇用して、5年たってようやく3～4割が正社員、フルタイム化してきた。国のDX推進と女性デジタル人材の育成がリンクしないという問題を抱えていて、DX人材の育成は大学やコンソーシアムが育てているが、女性のデジタル人材は交付金やデジ田を始めとして、各地方自治体で取組が始まっているが、そことの繋ぎ合わせが上手く行っていない。女性のデジタル人材育成で先進事例を持っているところでも、その繋ぎ合わせが上手く行っていない活動がある。佐久市での活動を通じて、女性のITキャリアに対するニーズはあると感じているが、デジタル人材とはということも含めて体系化できていないところがあり、そこは今後進めていきたいと考えている。40%くらいの女性が正社員化した中で、ジェンダーペイギャップという言葉がピンときていない。どういう言葉であればイメージがつくかということ、ハズバンドペイギャップという言葉であればピンとくるようであった。パートナーの給与を超えるということであればイメージはつきやすいようで、使っていく言葉を選ばないと女性に響かない、私には関係ないということになってしまうので、気を付けないといけないと感じた。

〇3. 来期の活動について

今後の男女共同参画推進連携会議の活動の参考とするため、2年間の全体会議やチーム活動を振り返って感じたことや、来期の活動に期待すること等について、意見交換等を行った。

只松議員：

スポーツ業界のジェンダー平等、ガバナンスの向上に関する活動をしているNPOのサポートをしている関係を踏まえて、女性版骨太の方針を見ていると、スポーツ業界におけるガバナンスに関する文言が入っており、今回初めて記載されたもので、私自身も政策提言をさせていただいていた。第5次男女共同参画基本計画には入っていたが、昨年と一昨年の女性版骨太の方針には記載がなかったので、改めて入れてほしいとお願いした。スポーツ業界ガバナンス向上に向けて、連携会議メンバーでもある日本スポーツ協会等と協力しながらスポーツ業界・競技団体、日本オリンピック委員会も含めて、重要なスポーツ業界におけるガバナンスの向上を促進するような活動ができればと考えている。

不祥事等事件ばかり取りざたされているが、それらの原因にはブラックボックス化されており、ガバナンスが機能していない競技団体の内情がある。スポーツ業界の影響力は大きいと思う。野球、サッカーなどの、選手の言動は大きな影響力を持っているので、著名なアスリートを巻き込みながらジェンダー平等、ガバナンスの向上に取り組んでいくと、大きな影響力をもってジェンダー平等に寄与するのではないかと思う。

井上議員：

今年からデジ田や交付金の取組で、全国で一気に自治体が女性のデジタル人材育成に関する活動をしており、どのような活動をされているのかウォッチしていく必要があると思っている。女性のデジタル人材育成プランではOJTが重要だと書かれているが、今年の交付金で実際に採択されている取組では、OJT重視型が少ないと感じており、既に効果が薄いことが分かっているセミナーの開催等を行っている事例

がある。長野県では佐久市自身が佐久市庁舎の仕事を女性デジタル人材育成のための OJT に使おうという動きがあった。全国で同じ動きが多く出てくると思うので、すべての事例を分析できるとよいのではと思う。

山田議員：

今年は男女間賃金格差の開示に関する取組を行ったが、ある意味諸刃の剣の部分もあり、形だけになってしまうと混乱してしまう、バックラッシュが発生してしまう。どう有効活用するかというと、パイプラインの問題じゃないかと思う。女性版骨太の方針にもパイプラインの記載があるが、会社の中で重要な地位に就くには、係長、課長などとステップアップしていく必要があるので、その男女比率がどうなっているのか。パイプラインに影響するインパクトのある開示の仕方を検討していくことが大事。

また、内閣府のアンコンシャスバイアスの調査研究を見ていると、男女で職場のアンコンシャスバイアスについての設問で、職場では女性は男性のサポートに回るべきだというのが若い男性で割合が高いのが意外な結果で、それ以外も見ていると、男性は育休をとるべきでないという意見も若い男性で多いのが不思議であった。そこが強いのであれば由々しき事態で、何か問題があるのであればそこを変えていく活動が必要なのではと思う。

長島議員：

電通総研が 2016 年に男らしさに関する意識について実施した「The Man Box (マン・ボックス)」でも、20 代の男性が自分たちは女性より恵まれていないという意識が強いというデータが出ていて、実際はそうではないが、女性が下駄を履かせてもらっているという被害者意識もあるのではないかと思う。

是枝議員：

女性であることの差別はかなり減ってきていて、学校教育や就職してすぐの段階では、目に見えた差別がなくなっている。今ある差別はケア負担に関するものが大きく、それに直面するまでは比較的格差がないと思っている男女が多いのではないかと思う。

井上議員：

地方にいと建設業など現場はほぼ男性で、製造業など現場のある仕事では、面接で女性に対して出産の予定ありますか？と聞かれる。そういう職場だと男性が現場、女性が事務方という文化が続いているので、女性はサポート役という意識がまだ続いているのではないかと思う。

櫻井議員：

反省点として、若者に対して啓発する中で、企画段階で若者とのディスカッションの機会がなかったことがある。各地の男女共同参画センターは若い人を巻きこんで、地方が頑張っている。性暴力防止も大事であるが、ジェンダーについて考えるなど、地域で活動している、活動したい若者を巻き混んでいきたい。男女共同参画センターの認知度が低い課題も若者を巻き込むことで改善、アイデアをもらえたりしないかと思う。

また、男女局の中で若者中心の会議体があればいいなと思う。様々な地方の若者、頑張っていて活動している若者、活動してないけどモヤモヤしている若者を巻き込んだ企画ができれば良いと思う。

小安議員：

政治分野ってどうするんだらうということを思っていて、女性版骨太の方針の中にも政治分野に関する記載が多少入っているが、ジェンダーギャップ指数においても政治分野の遅れが目立つ。経済分野では、やるべきことは示されていて、あとはしっかりとやるだけというところまで来ていると思っている。連携会議において政治分野は全く手つかずで、立ち位置的に難しいこともあると思うが、ここを取り組まずしてジェンダーギャップは解決しないのではと思う。そこで、経済分野の活動、ナレッジを政治側に共有するようなことができればと思う。

また、地方中小企業と都市部の企業では大きな差がついている。特に女活法の対象となっていない企業は圧がなく、トップの意識次第になっている。ここに対して、一歩進んで何ができるかという点を先ほど井上議員から発言のあったデジタルにも可能性があると思うので、セットで引き続き取り組んでいただけるとありがたい。

是枝議員：

全体会議を通じて、仕事を辞めた女性に対する正規雇用での再就職ルートへの確立についてpモデル共有できればと思った。今期は、準備ができなかったこともあり、十分踏み込んでできなかった。L字カーブの問題のうち、今Lの上の部分である20代のところを、30代、40代へ横移動することはできそうになってきた。子どもを生んでも8割くらい就業を続けており、両立支援が進んでいるので、世代入れ替えによって正規雇用比率を上げることは実現できそう。しかし、今の20代が50代に到達するまでは30年かかる。既に仕事を辞めてしまった4,50代の女性が再び正規雇用となるためのルートを確認していくことが必要。井上議員は自らの事業において非正規からの正規雇用へのルートをある程度確立されつつあると思うが、様々な業界団体、看護、保育などの職業団体において、女性のキャリア形成、さらに夫婦でキャリア形成のための時間をどのように確立するというのも含めて、女性がキャリアを確立し、正規雇用として再就職するまでのルート事例を共有し、それを横展開できないかと思っている。

井上議員：

一番問題になっているのが40代で離婚して正社員になった場合で、そこから社会保障費を支払うことになるが、既に満足な年金をもらえる状況になく、将来貧困層になってしまう。その辺の年代別の対策も含めて検討が必要。

長島議員：

国際的なSDGsの文章では、女性及び女兒という書き方をする。女性はいきなり女性になるのではなく、女性版骨太の方針においても女性の登用、学び直しが記載されているが、その前の前段階に目が届いておらず、そこは教育の課題が大きいと感じる。プランでは活動の柱のひとつに女の子のリーダーシップを掲げているが、学ぶことだけではなく、進学や就職、結婚や出産など、次のライフステージに進むときに、自分の人生について自分で選び決定すること、社会や制度の課題について意見を表明するなど、リードする存在を目指すこと、そしてそれを社会や制度が許容することが重要だと考えている。しかし2019年にプランが日本を含めた19か国で実施した調査では、経済分野や政治分野、地域社会などで「リーダーになりたい」と考える女の子は日本も含めて多い一方で、「自分にはリーダーとしての能力がない」と考えている割合が、日本以外では平均4割ほどだが、日本では8割近い結果となった。

背景はいくつかあるが、ひとつには自尊心が他国に比べ非常に低いことがあげられている。自尊心の低さは、学校や地域社会、家庭で投げかけられるジェンダーによる固定化された言動も一因となっている。

プランの調査では、ステレオタイプな言動は学校で教員などからかけられる割合が7割に上ることが明らかに

なっており、学校そのものをいかに改善できるかが、女兒が成長し、将来女性として活躍するための大前提となると考えるが、委員会での活動では、その点への深掘りが不十分ではないかと感じる。

これらの点を踏まえると、連携推進会議の構成メンバーには、学校関係団体がたくさんあるので、学校の中でアンコンシャスバイアスの解消のための取組が重要ではないか。子どもたちが学校でどのようにジェンダー課題、人権課題について学校で教わっているのか、改めて調査できればいいと思う。特にジェンダーに関し、いかに男性に教える場を作れるかが常に課題である。

最後に、ジェンダー統計の充実も提起したい。年齢、地域、職種などについての横断的なデータがあまりなく、調べたくても偏っているデータが多い。例えば首都圏と地方とのジェンダー格差を見たくても、年齢や性別に配慮したデータがない。より包括的なデータがあれば、どこにジェンダー課題があるのかはより明確になる。

稲垣議員：

ここ10年で上場企業の意識はかなり変わったと感じているやはり課題は中堅、中小企業だと思っており、そこにどのようにリーチアウトしていけばいいかと思っている。業界トップへのリーチアウトや、フォローも含めて継続的に行っていくことが重要だと思う。地方や閉ざされた業界だと認知の限界があるので、世の中がこんなに変わっているんだということを認知してもらう必要がある。

佐々木議員：

中小企業の方とお話する機会があった。そこではトップの方はほとんど男性で、いずれ経済界は変わっていくという認識だったが、何もしなければ変わらないので、何か手当が必要なのではないかと感じた。

また、今回作成いただいたジェンダーレンズチェックリストを大学がこれをどう使っていくのか、何かの形でフォローしていければと思う。こういう活動を通じて大学の意識が変わっていくのだと感じている。低学年、若年層にも手が届くような取組も何かできればと思う。

アキレス議長：

反省も含めてになるが、連携会議の101の団体とどのくらい連携できたか。企画委員会ではいろんなことを企画いただいたが、来期は101の団体との連携を意識したことができればと思う。

○閉会

小八木審議官より挨拶。

以上